

2026年3月期 決算説明会 主な質疑応答内容

2026年5月22日（金）に開催致しました、弊社「2026年3月期 決算説明会」の主な質疑応答の内容について以下に記します。なお、ご理解いただきやすい様に表現の変更や加筆・修正を行っておりますのでご了承下さい。

【インド事業の強化方針について】

Q1. 四輪事業におけるインドでの機能強化・開発強化の取り組みを教えてください。

A.

インド市場の拡大を見据え、既存顧客（マルチ・スズキ、タタ、マヒンドラ・マヒンドラ、ホンダ等）からの受注拡大を目指します。

その実現に向けて以下を推進します。

- ・部品の現地調達・現地生産（現地化）の推進
- ・現地 R&D 拠点の設立による設計・評価体制の強化
- ・生産ラインの移設による製品の現地生産化拡大

これにより開発スピードと競争力の向上を図り、更なる受注拡大につなげていきます。

【中国市場の見通し】

Q2. 今後の中国市場の見通しについて教えてください。

A.

中国市場では地域や用途によりエンジン車の需要は残るものと考えていますが、競争環境の変化や日系顧客の苦戦が続いており、当面は厳しい状況が継続すると見えています。

【中国事業の方向性について】

Q3. 減損計上後の中国事業の再編方針、および顧客戦略を教えてください。

A.

中国事業は現在厳しい状況が続いており、主力顧客の販売不振や新規 OEM 受注の伸び悩みが背景にあります。日系および欧州系顧客との取引を維持しながら、事業規模の適正化を進めていきます。具体的には、人員の最適化や拠点の統廃合を実施し、売上と固定費のバランスを改善していきます。

また、中国系 OEM 新規開拓の積極拡大は難しいものと考えています。

【原材料コスト上昇の業績影響】

Q4. コスト上昇はどの程度見込んでいますか。

A.

銅・アルミ・樹脂などの価格上昇により、年間約 30 億円のコスト増を見込んでいます。一部は価格スライド契約等で吸収可能ですが、全てをカバーできないため、一定程度の価格転嫁を前提としています。

【原材料価格高騰（中東情勢影響含む）への対応】

Q5. 原材料調達について支障は発生していますか。また、その場合、価格転嫁の方針を教えてください。

A.

現時点では調達に大きな支障は生じていませんが、原材料価格は上昇傾向にあり、今後も注視が必要です。価格上昇分については、顧客と協議の上、適切に価格転嫁を進めていきます。

【為替前提と業績影響】

Q6. 為替前提とその考え方を教えてください。

A.

通期の為替前提は以下の通りで、概ね前期平均並みの水準を前提としています。

1 ドル = 150 円

1 ユーロ = 175 円

1 人民元 = 21 円

【ホンダの EV 計画変更の影響】

Q7. ゼロシリーズ凍結による影響と補償の状況はどうですか。

A.

開発凍結案件については、専用設備等の補償に関する調整を進めていますが、対象製品の一部はハイブリッド向けへの転用が可能であり、影響は限定的と見ています。

【SDV 対応（両毛システムズとの連携）について】

Q8. SDV 対応におけるシナジーを教えてください。

A.

SDV 化の進展により、モーター製品はハードとソフトの分離が進み、ソフトウェアの重要性が高まっています。両毛システムズとの連携により、「ソフトウェア開発能力の強化」「上位システムとの統合開発」を進め、付加価値の高いソリューション提供を目指します。

以上